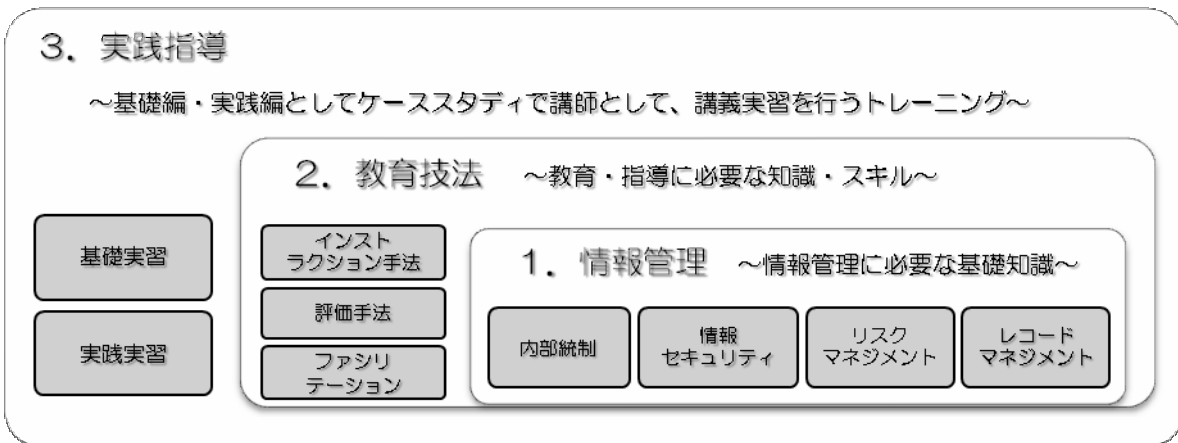


平成21年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	「内部統制における情報管理人材の育成」指導マニュアルの開発		
法人名	学校法人 麻生塾		
学校名	麻生情報ビジネス専門学校		
代表者	麻生 泰	担当者 連絡先	清崎 昭紀 092-415-2289
1. 事業の概要			
<p>企業のコンプライアンス問題が重要な局面にあるにも関わらず、内部統制の浸透が遅れている理由としては、「現状業務遂行に埋没していること」、「内部統制実施に対するコスト負担が増加していること」などがあげられるが、その中でも特に問題視されているのが、「内部統制を実施するために必要な知識・スキルが組織を構成するすべての要員に根本的に欠落していること」である。</p> <p>これを打破する為には、就職する学生を指導する教員や企業内で内部統制を教育する立場にある管理者が指導の手助けとなる「教材やカリキュラム」、「指導方法や教育技法」などを準備・提供することで、「内部統制に関する情報管理人材」の早期育成・普及に寄与出来るものとする。</p> <p>早期に教育実践を実現することが本事業の目的である。</p>			
2. 事業の実施に関する項目			
①開発したプログラム・教材・教育手法等の概要			
<p>本プログラムは、「企業情報システム」の指導教員に求められる想定スキルとして、(1) 情報管理、(2) 教育技法、(3) 実践指導を習得し、即戦力としての能力開発を目的とする。就職する学生を指導する教員があらたな指導方法や教育技法を習得し、準備を進めることは、「情報管理マネジメント人材育成」の社会的ニーズに応えられるものであると考えた。</p> <p>□教育プログラム3つの柱とその概要・成果物：</p> <p>(1) 「情報管理テキスト」（平成20年度の追加・改訂版）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制・情報セキュリティ・リスクマネジメント・レコードマネジメントの指導内容として必要なシラバス、指導解説書とそのテキスト <p>(2) 「教育技法教本」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導するために必要なインストラクション手法、評価手法、ファシリテーションの習得に必要な指導マニュアルの開発と実践 <p>(3) 「実践指導」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーススタディ（基礎編・実践編）の講師として、講義実習トレーニングの開発と実践 			

成果として、教育機関（人材供給側）と企業（雇用主）間の情報管理マネジメント人材の需要喚起につなげるため、求められる職能及び指導スキルの習得機会を提供することにより、専門的な職能を持った教員の新たな教育領域の開発と企業が求める専門人材の供給を行えることが可能となる。教育機関（教員含む）及び企業ニーズから求められるスキル分野を調査・考察した上で、対象となる専門的な分野の実務者と協力してインストラクションマニュアル及び教材を開発を行った。

【開発した3つの教育プログラムおよび教材コンテンツ】



②ニーズ調査等（手法・期間・効果）

1. 手法・期間

- 実施期間：平成21年7月から9月の約2ヵ月間
- 実施対象：
 - ・本事業の実施協力3校
 - ・九州北部主要地のビジネス系の学科・コース
 - ・全国の全専研加盟校
- 実施方法：アンケート調査及びヒアリング調査

2. 効果

(1) 回収率

【計画】	実施対象	約50校～80校
【目標】	回収目標	50校、50名～80名
【実績】	①校運営責任者	16校 20名
	②教職員	16校 42名
	合計	32校 72名（回収率：全専研加盟校36%、麻生塾100%）

(2) 回答者の割合

- ・回答者の属性をみると、全体の半数が10年以上20年未満というキャリアのある教員の方々である。また、残りの方の半数以上が10年未満の若手教員となっている。また、回答者の40%が「コンピュータ・IT・情報処理」を専門とする方なので、多少の偏りはあるものの、専門分野の異なる教員の方々からの意見が集まった。

(3) 当該テーマに対する認識度

①「内部統制」について

- ・「知っている」と「聞いたことがある」を合わせると、94%となる。また、次の設問の興味・関心についても、72%の方は興味があると答えている。「内部統制」については、回答いただいた教職員の中で過半数の方が、知っているという状態で、認知度がとても高く、興味・関心も高いことがわかった。

②校運営責任者の調査結果について

- ・法令遵守への取り組みに対する重要度、興味・関心度は高い。しかし、現状では学生や企業ニーズに直結するテーマでないためか、各校毎の積極的な取り組みは少ない。

③教職員の調査結果について

- ・当該テーマに対する興味・関心度、企業の抱える課題・問題点に高い関心が示された。但し、新たなテーマを指導する際の基礎・専門知識の習得やシラバスなどの指導方法など、今後の取り組みに対する具体的な課題を指摘されるケースが多数であった。

(4) アンケート調査結果から得られた知見

① 講義をするために必要なツールとして、以下の3点が有効。

シラバス、講師用テキスト、パワーポイントなどのビジュアル教材の必要性。

② 今後求められる教育として、職業モラルとコンプライアンスが重要。

これらをしっかり教育できる教育プログラムを作成する。

(「科目をつくる」ということよりも、様々な科目の教育内容の中に、コンプライアンスや職業モラルを醸成するような項目・内容を入れておくことの方が効果的。)

③実証講座の状況

(1) 実施期間 平成22年2月1日～5日、9日【6日間】

(2) カリキュラムの内容：

①情報管理

- ・レコードマネジメント講座（12時間）
- ・情報セキュリティ講座（3時間）
- ・リスクマネジメント講座（3時間）
- ・内部統制講座（6時間）

②教育技法

- ・基礎・応用編（6時間）
- ・内部統制基礎（3時間）

③実践指導（12時間）

(3) 講座の実施

- ①講師：事業実施校の専門教員に加え、インストラクション全般に関連する教育機関、民間企業のマネージャー、専門家、実務担当者を講師として招聘

- ②受講者：麻生情報ビジネス専門学校、学校法人麻生塾系列校、上記以外及び県外対象校（全専研調査協力校他）

- ・情報管理、教育技法講座 教職員他 計32名
- ・実践指導 指導教職員4名、受講学生20名

(4) 受講者の状況

- ・情報管理講座には学校法人麻生塾の教職員30名、外部受講者2名、計32名が参加。本事業の成果を押し量る上で必要十分な協力を得ることが出来た。
- ・情報管理講座の受講者の内、4名の教職員の方々に実際に学生を対象とした模擬授業を実施。5日間の短期講座のみの準備期間であったが、受講した学生のアンケート結果から、一定以上の成果を得ることができた。

④その他

3. 事業の評価に関する項目

①目的・重点事項の達成状況

(1) 各協力校、専門分野の企業・委員の方々のご協力、ご支援により当初計画通りに会議開催がなされ、充実した教育プログラムが構築できた。

(2) 当初計画した教育プログラムの市場調査、研究・開発、実証検証が出来た。

①市場調査：

延べ80校に調査協力を要請し、有効回答32校、72名（教職員、校運営責任者）を回収。当該テーマの認知度、ニーズ、指導上の課題・問題点の特定が出来、プログラム開発のための十分な情報収集と傾向分析が出来た。

②教育プログラム：

当該テーマに対する指導方法や経験に乏しいとの市場調査結果から、シラバスや指導解説書の作り方、ケーススタディの活用法など、即現場で実践できる成果物にするなどの検討、工夫をした。

③実証講座：

情報管理講座には学校法人麻生塾の教職員30名、外部受講者2名、計32名。実践講座には指導教員4名、模擬授業受講学生20名が参加。本事業の成果を押し量る上で必要十分な協力を得ることが出来た。

②事業の成果

(1) 成果物

- ①情報管理（4講座）のシラバス、指導解説書、テキスト、講義用パワーポイント、以上、4点の指導用教材を開発
- ②教育技法のインストラクショナルデザイン、プレゼンテーション、指導要綱作成、講義ノートの作成、以上、4項目の基本概念の理解、活用方法などについて講義や個別指導、マニュアルを使って実施。

(2) 実証講座、実践講座（模擬講義）を実施し、アンケートにより評価・検証を行った

① 情報管理、教育技法講座（アンケートの対象：教職員）

開発した教材を使った講義を行い、その理解度、満足度、有効性などについて受講後のアンケート調査を実施。受講者全体の過半数（50%以上）が回答項目の上位である“十分当てはまる”“どちらからと言えは当てはまる”に回答。結果から、一定以上の効果が検証できた。

② 実践講座（アンケートの対象：専門学校生）

情報管理、教育技法を受講した教職員の内、4名の方々にそれぞれ基本4講座を実際に専門学校生に対して講義を行い、その理解度、満足度、有効性などについて受講後のアンケート調査を実施。受講者全体の過半数（54%）が回答項目の最上位である“十分当てはまる”に回答。

なお、“就職活動や就職後に役立つ内容であったか”との問いには、4講座平均で、受講学生の49%が“十分当てはまる”との回答であった。

以上の点から、その有効性についても一定の効果が得られた。

③次年度以降における課題・展開

- ・全体を通して、「時間が足りない」、「事例が不足していた」という課題が挙げられた。対策として、①内部統制の基礎的理解を深めていくため、情報管理4講座の複合的要素での総合ケーススタディの検討、②副読本などの事前の準備教材（予習）の検討が必要である。
- ・今回は50分の模擬授業ということで、内容をかなり絞ったものであった。実際の使用テキストは、かなりのボリュームであり、また受講者のレベルや知識も様々なパターンが想定される。そのためシラバスや講義内容も当該テーマに対する習熟度や社会人経験の有無などを考慮した内容にする必要がある。
- ・受講対象者が未就職者（学生）を想定した場合、就業経験がないゆえに理解しづらく、難解なテーマであるかのような印象を与えてしまう懸念が残る。講師は企業の不祥事や事件・事故など、より身近なニュースやケーススタディなどを用い、受講者の動機づけや興味・関心を高める工夫が必要である
- ・主に教職員を対象とした講座であったため、年度末の学校行事や試験、就職指導時期との兼ね合いから、講座を通期で受講できないケースもあった。特に周辺校や県外からの参加者が少なかった点は、講座の開講日程や受講体制なども検討が必要である。

④成果の普及

(1) 開発プログラムの周知

事業実施校、全専研協力校、実施委員・分科会委員が関与する学校・団体へ、本事業の成果物（実績報告書、教本、テキスト）を配布し周知する。

(2) 学校法人麻生塾系列校及び周辺校、全専研加盟校への普及

- ・麻生情報ビジネス専門学校の新学科・コースなどの設置検討

- ・ビジネス系学科・コースの新カリキュラムや新科目としての検討
- ・上記対象校でのテキスト利活用の推進

(3) 企業との連携

育成人材の受け皿となる企業・団体の観点による評価を得るため、人材採用の主幹部門（総務課や人事課などの管理部門）の方々に今回開発した指導マニュアルの提供、講師の派遣などの機会を通じ、引き続き本プログラムの向上、改善に努める